

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,059,380	22,180,827	46,404,682
経常利益 (千円)	4,322,291	4,284,144	9,081,136
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,754,552	3,009,319	5,939,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,142,045	1,187,146	4,560,001
純資産額 (千円)	58,069,844	59,473,952	59,567,456
総資産額 (千円)	68,832,062	69,661,214	71,205,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.55	94.56	186.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.52	84.97	83.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,549,280	2,578,579	8,715,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,472	614,370	6,357,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,563	1,596,711	2,294,386
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,838,692	14,646,046	13,484,958

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.37	51.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な回復基調で推移しましたが、為替・株式市場が大きく変動し、景気の先行きの不透明感は一層強まりました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、食の「安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当第2四半期の売上高は22,180百万円（前年同期比121百万円増）となりました。

また、第2四半期の営業利益は、4,578百万円（前年同期比593百万円増）となり、経常利益は4,284百万円（前年同期比38百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,009百万円（前年同期比254百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が4,284百万円（前年同期比0.6%減）と減少しており、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等があったものの、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は14,646百万円となり、前連結会計年度末より1,161百万円増加（8.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,284百万円（前年同期比27百万円減）と減少し、減価償却費907百万円を計上し、法人税等の支払額が1,590百万円あったこと等により2,578百万円（前年同期比970百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出が628百万円（前年同期比269百万円の支出減）定期預金の預入による支出が1,000百万円及び定期預金の払戻による収入が2,200百万円あったこと等により614百万円（前年同期比1,426百万円の支出減）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,596百万円（前年同期比347百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,272百万円および短期借入金316百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復の兆しが見えてきた一方で、個人の節約志向は未だ強く、食品業界におきましては、厳しい経営環境から脱するには、今しばらく時間がかかるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また天然調味料のリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の強化と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況であります。

このような状況下にあって、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存であります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2番17号	10,608	32.33
公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,554	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,275	3.88
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,200	3.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	925	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	867	2.64
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番 地の1	784	2.39
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	671	2.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND , L . P . (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	453	1.38
計	-	20,536	62.60

- (注) 1 . 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(信託口) 1,275千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 867千株が含まれております。
2 . 上記のほか、自己株式が985千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 985,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,762,000	317,620	-
単元未満株式	普通株式 61,483	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,620	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号	985,200	-	985,200	3.00
計	-	985,200	-	985,200	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,184,958	20,646,046
受取手形及び売掛金	9,090,047	8,651,432
有価証券	581,368	80,872
商品及び製品	2,948,959	3,473,773
仕掛品	869,936	852,827
原材料及び貯蔵品	2,165,024	2,281,292
繰延税金資産	179,019	176,517
その他	507,186	454,610
貸倒引当金	4,937	6,041
流動資産合計	32,521,565	36,611,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,436,294	22,246,327
減価償却累計額	12,185,302	12,011,520
建物及び構築物（純額）	11,250,991	10,234,807
機械装置及び運搬具	26,517,857	25,738,788
減価償却累計額	20,411,718	20,203,319
機械装置及び運搬具（純額）	6,106,138	5,535,469
土地	4,727,380	4,628,607
リース資産	75,112	74,580
減価償却累計額	48,781	53,455
リース資産（純額）	26,331	21,125
建設仮勘定	1,431,765	1,267,413
その他	1,044,320	1,011,137
減価償却累計額	898,254	881,559
その他（純額）	146,066	129,578
有形固定資産合計	23,688,673	21,817,001
無形固定資産		
のれん	763,894	620,356
その他	141,988	110,790
無形固定資産合計	905,883	731,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,527,807	1 9,464,419
長期貸付金	13,491	13,039
投資不動産（純額）	675,494	671,398
その他	4,873,696	353,699
貸倒引当金	821	821
投資その他の資産合計	14,089,669	10,501,736
固定資産合計	38,684,226	33,049,884
資産合計	71,205,791	69,661,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021,163	3,711,234
短期借入金	663,178	298,878
リース債務	8,935	6,368
未払法人税等	1,515,531	1,227,109
賞与引当金	218,125	232,986
役員賞与引当金	51,840	-
その他	1,882,076	1,720,065
流動負債合計	8,360,850	7,196,642
固定負債		
リース債務	19,024	16,011
繰延税金負債	1,573,630	1,497,669
役員退職慰労引当金	299,520	111,055
退職給付に係る負債	1,087,615	1,114,308
その他	297,694	251,574
固定負債合計	3,277,484	2,990,620
負債合計	11,638,335	10,187,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	43,388,641	45,125,004
自己株式	2,074,351	2,077,520
株主資本合計	56,249,729	57,982,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	2,508,465
為替換算調整勘定	993,596	1,150,207
退職給付に係る調整累計額	169,286	152,183
その他の包括利益累計額合計	3,001,619	1,206,074
非支配株主持分	316,107	284,955
純資産合計	59,567,456	59,473,952
負債純資産合計	71,205,791	69,661,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	22,059,380	22,180,827
売上原価	14,839,592	14,354,368
売上総利益	7,219,787	7,826,459
販売費及び一般管理費	1, 2 3,234,917	1, 2 3,248,399
営業利益	3,984,870	4,578,059
営業外収益		
受取利息	39,901	36,463
受取配当金	66,939	88,452
受取家賃	17,944	17,845
為替差益	391,044	-
その他	97,394	61,512
営業外収益合計	613,224	204,274
営業外費用		
支払利息	9,160	2,974
為替差損	-	382,011
デリバティブ評価損	235,015	96,381
賃貸収入原価	8,610	8,314
その他	23,017	8,507
営業外費用合計	275,803	498,189
経常利益	4,322,291	4,284,144
特別利益		
投資有価証券売却益	4,822	-
特別利益合計	4,822	-
特別損失		
役員退職慰労金	15,596	-
特別損失合計	15,596	-
税金等調整前四半期純利益	4,311,518	4,284,144
法人税等	1,523,560	1,251,455
四半期純利益	2,787,957	3,032,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,404	23,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,754,552	3,009,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,787,957	3,032,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,413	331,155
為替換算調整勘定	296,581	2,193,800
退職給付に係る調整額	5,082	17,102
その他の包括利益合計	645,911	1,845,542
四半期包括利益	2,142,045	1,187,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097,711	1,213,773
非支配株主に係る四半期包括利益	44,334	26,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,311,518	4,284,144
減価償却費	1,055,657	907,559
のれん償却額	51,325	42,783
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,283	1,104
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	70,438	188,465
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	31,977	51,098
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,790	14,860
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	63,800	51,840
受取利息及び受取配当金	106,840	124,915
支払利息	9,160	2,974
為替差損益 (は益)	371,987	204,404
デリバティブ評価損益 (は益)	235,015	96,381
投資有価証券売却損益 (は益)	4,822	-
売上債権の増減額 (は増加)	333,306	107,636
たな卸資産の増減額 (は増加)	465,806	906,405
仕入債務の増減額 (は減少)	97,836	256,763
その他	713,564	137,191
小計	3,668,998	4,047,365
利息及び配当金の受取額	109,535	124,707
利息の支払額	9,160	2,974
寄付金の受取額	1,057,157	-
法人税等の支払額	1,277,250	1,590,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,280	2,578,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,047,771	547,911
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	898,257	628,692
無形固定資産の取得による支出	866	1,902
投資有価証券の取得による支出	3,409	503,576
投資有価証券の売却による収入	41,584	-
貸付けによる支出	1,723	800
貸付金の回収による収入	2,429	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,472	614,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	126,819	316,448
自己株式の取得による支出	2,709	3,168
配当金の支払額	1,113,347	1,272,569
非支配株主への配当金の支払額	6,686	4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,563	1,596,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,593	435,152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,882,838	1,161,087
現金及び現金同等物の期首残高	12,955,853	13,484,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,838,692	14,646,046

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
投資有価証券 (株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料・賞与	495,021千円	495,144千円
荷造運搬費	1,251,910	1,275,805
減価償却費	55,001	46,915
賞与引当金繰入額	47,905	53,353
退職給付費用	16,497	22,766
役員退職慰労引当金繰入額	7,541	6,535

2 . 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
一般管理費	167,084千円	162,135千円
当期製造費用	15,265	10,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	16,838,692千円	20,646,046千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,000,000	6,000,000
現金及び現金同等物	14,838,692	14,646,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円55銭	94円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,754,552	3,009,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,754,552	3,009,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,825	31,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,468千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

アリアケジャパン株式会社

取 締 役 会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 松 亮 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 陶 江 徹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 直 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。